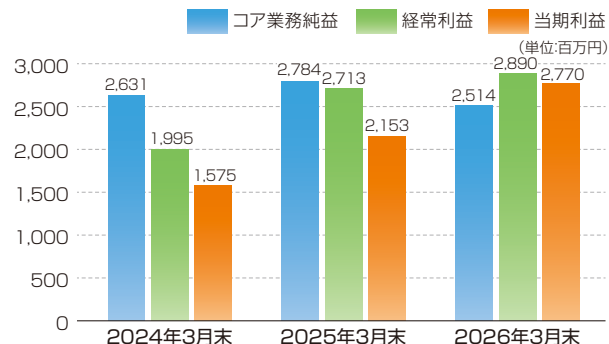


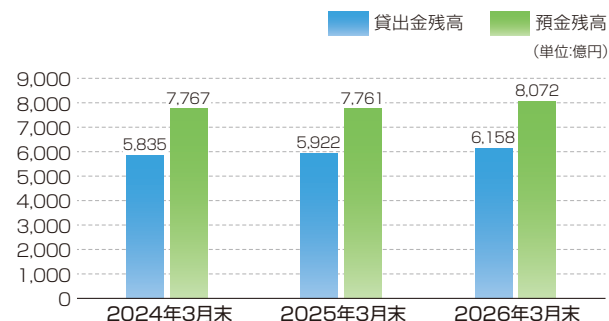
業績ハイライト(単体)

2026年3月期

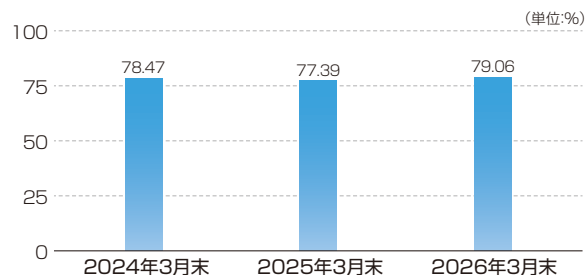
コア業務純益・経常利益・当期利益



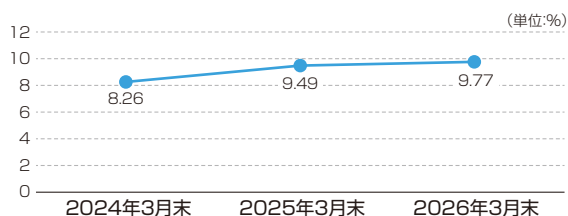
貸出金残高・預金残高



コアOHR



自己資本比率



当行の概要

(2026年3月末現在)

名称 株式会社 南日本銀行
本店所在地 鹿児島県鹿児島市山下町1番1号
創業 1913(大正2)年9月4日
資本金 133億51百万円
店舗数 本支店64カ店
(本支店61、出張所3)
※ランチ・イン・ランチ(店舗内店舗)形式での店舗統合による実質店舗数59カ店
従業員数 826名
(嘱託・パート・出向者含む)



グループ会社

なんぎんリース株式会社 リース業務
株式会社なんぎんキャピタル 投資事業組合及び投資事業有限責任組合の財産の運営、管理等
南九州サービス株式会社 現金等の輸送・警備業務

株式情報

株式のご案内

上場証券取引所	福岡証券取引所(証券コード:8554)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
公示方法	電子公告により、当行ホームページ(https://nangin.jp)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由により公告することができない場合は、日本経済新聞及び鹿児島市において発行する南日本新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人<事務取扱場所>	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部
郵送物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部
お問い合わせ先	電話 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時~17時(土・日・祝日除く)

株主優待制度

当行では、株主の皆さまへの日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆さまに中長期的に当行株式を保有していただくことを目的とし、「株主優待制度」を設け、「株主優遇定期預金」を取扱っております。

	対象となる株主さま	内容
株主優遇定期預金 ※「株主優遇定期預金ご優待券」が必要となります	毎年3月31日現在で、当行株式を100株以上保有されている株主ご本人さま(個人・法人) ※保有株式数100株以上1,000株未満の方は、優待券を1枚、1,000株以上の方は2枚贈呈します	金利:店頭揭示表示金利 + 0.3% 金額:優待券1枚につき、10万円以上500万円以下 期間:1年

※遠隔地の株主さまにおかれましては、お預け入れのご希望に添えない場合がございます。



2026年6月発行 南日本銀行 総合企画部
〒892-8611 鹿児島市山下町1番1号
電話(099)226-1111(代)
ホームページ <https://nangin.jp>



MINI DISCLOSURE

2026



南日本銀行ミニディスクロージャー誌

〈第118期営業のご報告〉
2025年4月1日~2026年3月31日

話せるところ 頼れるところ
南日本銀行



取締役頭取
田中 暁爾

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども南日本銀行グループは、「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパスのもと、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援及び経営改善支援等に取り組むことで、地域の皆さまのご期待に応えられる金融機関を目指しております。

2026年度より、「変革ステージ」と位置づけた第1次中期経営計画の成果を土台として、「成長ステージ」と位置づける第2次中期経営計画「Speed&Challenge」がスタートしました。本計画は、長期ビジョン（10年後のありたい姿）からバックキャストの考え方で導き出したものであり、これまでの延長線上にはない南日本銀行グループに成長していく3年間とします。その中で、成長に向けたコア戦略として、「人材戦略」「DX戦略」を通じて「なんぎんファン」を数多くつくること（パートナーシップ戦略）を掲げており、地域の成長を力強く支え続ける金融機関を目指してまいります。

足元の経済環境は、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりから、エネルギー価格の変動や物流の不安定化など、引き続き不透明な状況が続いております。また、金融環境の転換が進み、企業のみならず家計においても資金計画や生活設計に慎重さが求められる局面が続いております。

このように、経済環境は厳しさを増しておりますが、多様化する中小規模事業者の経営課題の解決を力強く支える『地域に責任を持つ“真”の金融機関』として、南日本銀行グループの総力を挙げ、地域の皆さまとともに発展していくために全役職員が一丸となって邁進してまいりますので、今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2026年6月

第2次中期経営計画（2026年4月～2029年3月）

第1次中期経営計画から継承する「インテグリティの浸透」を引き続き図っていくとともに、長期ビジョン「Only One Partner～変わる 超える つくる～」からバックキャストで設定した戦略により、これまでの延長線上にはない「南日本銀行グループ」に成長していく3年間とします。

中期経営計画についての詳しい内容は、
当行HPにてご覧いただけます



「Speed & Challenge ～変革から成長へ～」

主要計数KPI

主要計数目標	第2次中計最終年度目標 (2028年度)	長期経営戦略 (2035年度)
当期純利益	40億円	70億円
自己資本比率	8%以上	10%程度
コアOHR	75%程度	60%程度
ROE	7%程度	8%程度

※コアOHR：投信解約益控除後 ※ROE：当期純利益ベース ※単体ベース

なんぎんインフォメーション

「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定について

当行では、行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産という考えのもと、「なんぎん健康経営宣言」を策定し、2026年3月9日に「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」として認定されました。今回の認定を受け、今後さらに心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進し、健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にすることで、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。



「DX認定事業者」の認定取得及び 「一般社団法人金融データ活用推進協会」への加盟について

当行は、第1次中期経営計画において、データとデジタル技術を活用した業務改革の取組みとして、DX（デジタルトランスフォーメーション）を掲げてきました。

DX施策の進展のため、2025年6月に「南日本銀行DX戦略」を策定し、2025年10月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。

また、AIをはじめとするIT技術を用いた金融データ活用的高度化を目的に、一般社団法人金融データ活用推進協会（FDUA）に2026年1月加盟いたしました。本協会への加盟により、幅広い業務領域においてAI等のIT技術を効果的に活用し、業務効率化やデータ分析の高度化を図ることで業務改革を進めてまいります。



自然災害復興支援について

2025年度に鹿児島県内で発生した大雨や台風などの自然災害復興支援の一環として、「鹿児島応援定期預金（販売期間2025年11月25日～2026年1月30日）」を販売し、本定期預金のお預入総額の0.01%相当額を寄付金として鹿児島県へ拠出いたしました。

今後も、地域貢献活動を通じ、地域社会の発展及び地域経済の活性化に資する取組みを積極的に行ってまいります。



【寄付金贈呈の様子 左から鹿児島県知事、田中頭取】

「地域成長支援部」と「AI・データサイエンス室」の創設について

第2次中期経営計画の開始を見据え、計画に掲げる戦略を計画の開始と同時に実行できる体制を先行して整備するとともに、「地域金融力」発揮のための体制強化を図るため、本部組織の一部変更を実施しました。

この2つの部署を第2次中期経営計画の「ダブルエンジン」とし、南日本銀行グループ全体の連携と地域企業の価値向上や地域課題の解決に取組み、地域と当行の持続的な発展を実現してまいります。

「地域成長支援部」の新設について

新設の目的

地域経済を取り巻く環境が大きく変化する中、地域が持続的に発展するためには、地域金融機関による「地域金融力」の発揮が期待されています。

こうした認識のもと、当部を創設し、本部主導で地域の成長産業や地方公共団体との接点を拡大することで、地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、一次産業などの地域の主要産業に加え、これまでお取引のなかった地域の成長企業や中堅企業に対して、業界データや既先応の非財務の商流データ等の分析も活用しながらアプローチを行ってまいります。

「AI・データサイエンス室」の新設について

新設の目的

AI・データを活用した価値創造を組織的に更に推進していくため、総合企画部内の「中計タスクフォース」を、「AI・データサイエンス室」として格上げしました。

戦略的な意思決定には、分析の目的に応じた十分な量と高い品質を備えたデータの収集・活用が不可欠であることを踏まえ、データの管理・活用の高制度化や分析力の向上を図るための基盤を構築していきます。

さらに、生成AIやデータサイエンスを活用した分析を通じて、お客さまの経営判断をサポートするとともに、当行の経営判断の高度化を実現します。